

第29条第4項中「前項」を「前項前段」に改め、同条に次の1項を加える。

- 5 指定介護療養型医療施設は、適切な指定介護療養施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第29条の次に次の1条を加える。

(業務継続計画の策定等)

第29条の2 指定介護療養型医療施設は、感染症や非常災害の発生時において、入院患者に対する指定介護療養施設サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定介護療養型医療施設は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

- 3 指定介護療養型医療施設は、定期的業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

第32条第2項第1号中「委員会」の次に「(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)」を加え、同項第3号中「研修」の次に「並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練」を加える。

第34条に次の1項を加える。

- 2 指定介護療養型医療施設は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定介護療養型医療施設に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

第39条第1項第3号中「委員会」の次に「(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)」を加え、同項に次の1号を加える。

- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

第39条の次に次の1条を加える。

(虐待の防止)

第39条の2 指定介護療養型医療施設は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該指定介護療養型医療施設における虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

- (2) 当該指定介護療養型医療施設における虐待の防止のための指針を整備すること。

- (3) 当該指定介護療養型医療施設において、介護職員その他の従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

第44条第3項中「行うよう努めなければ」を「行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければ」に改め、同条に次の1項を加える。

- 4 ユニット型指定介護療養型医療施設は、指定介護療養施設サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を

活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

第45条第2項第1号ア(イ)中「おおむね10人以下としなければならない」を「原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする」に改め、同号ア(ウ)を次のように改める。

(ウ) 一の病室の床面積等は、10.65平方メートル以上とすること。ただし、(ア)ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上とすること。

第46条第2項第1号ア(イ)中「おおむね10人以下としなければならない」を「原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする」に改め、同号ア(ウ)を次のように改める。

(ウ) 一の病室の床面積等は、10.65平方メートル以上とすること。ただし、(ア)ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上とすること。

第47条第2項第1号ア(イ)中「おおむね10人以下としなければならない」を「原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする」に改め、同号ア(ウ)を次のように改める。

(ウ) 一の病室の床面積等は、10.65平方メートル以上とすること。ただし、(ア)ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上とすること。

第49条第8項第1号中「委員会」の次に「(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)」を加える。

第53条中第8号を第9号とし、第7号の次に次の1号を加える。

(8) 虐待の防止のための措置に関する事項

第54条第4項に後段として次のように加える。

その際、当該ユニット型指定介護療養型医療施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

第54条第5項中「前項」を「前項前段」に改め、同条に次の1項を加える。

6 ユニット型指定介護療養型医療施設は、適切な指定介護療養施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第56条中「第20条」を「第20条の3」に改め、「第27条まで」の次に「、第29条の2」を加える。

第6章中第57条の前に次の1条を加える。

(電磁的記録等)

第56条の2 指定介護療養型医療施設及びその従業者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第11条第1項（第56条において準用する場合を含む。）及び第14条第1項（第56条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定

するものを除く。)については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。

- 2 指定介護療養型医療施設及びその従業者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの(以下「交付等」という。)のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。)によることができる。

附則第9条中「平成36年3月31日」を「令和6年3月31日」に改める。

附則第10条中「平成36年3月31日」を「令和6年3月31日」に改め、同条第1号中「薬剤師及び栄養士」を「及び薬剤師」に改め、同条中第6号を第7号とし、第5号の次に次の1号を加える。

- (6) 栄養士又は管理栄養士 老人性認知症疾患療養病棟に係る病床数及び療養病床の数が100以上の指定介護療養型医療施設にあつては、1以上

附則第11条及び附則第12条中「平成36年3月31日」を「令和6年3月31日」に改める。(金沢市老人福祉法に基づく養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第8条 金沢市老人福祉法に基づく養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例(平成24年条例第53号)の一部を次のように改正する。

第2条第4項中「行うよう努めなければ」を「行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講じなければ」に改める。

第7条中第7号を第8号とし、第6号の次に次の1号を加える。

- (7) 虐待の防止のための措置に関する事項

第12条第12項第1号中「栄養士」を「生活相談員、栄養士」に改める。

第15条第6項第1号中「委員会」の次に「(テレビ電話装置その他の情報通信機器(以下「テレビ電話装置等」という。))を活用して行うことができるものとする。)」を加える。

第20条第2項中「第28条」を「第28条の2」に改める。

第22条第3項中「その他」を「その他の」に改め、「ならない」の次に「。その際、当該養護老人ホームは、全ての職員(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない」を加え、同条に次の1項を加える。

- 4 養護老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第22条の次に次の1条を加える。

- (業務継続計画の策定等)

第22条の2 養護老人ホームは、感染症や非常災害の発生時において、入所者に対する処遇を継続的に行うための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 養護老人ホームは、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 養護老人ホームは、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

第23条第2項第1号中「委員会」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）」を加え、同項第3号中「研修」の次に「並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練」を加える。

第28条第1項第3号中「委員会」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）」を加え、同項に次の1号を加える。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

第28条の次に次の2条を加える。

(虐待の防止)

第28条の2 養護老人ホームは、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該養護老人ホームにおける虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図ること。

(2) 当該養護老人ホームにおける虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該養護老人ホームにおいて、職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

(電磁的記録等)

第28条の3 養護老人ホーム及びその職員は、作成、保存その他これらに類するものうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

(金沢市老人福祉法に基づく特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第9条 金沢市老人福祉法に基づく特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年条例第54号）の一部を次のように改正する。

目次中「第31条」を「第31条の2」に、「第53条」を「第52条の2・第53条」に改める。

第2条第5項中「行うよう努めなければ」を「行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講じなければ」に改める。

第6条ただし書を次のように改める。

ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

第7条中第8号を第9号とし、第7号の次に次の1号を加える。

(8) 虐待の防止のための措置に関する事項

第15条第6項第1号中「委員会」の次に「(テレビ電話装置その他の情報通信機器(以下「テレビ電話装置等」という。))を活用して行うことができるものとする。)」を加える。

第23条第2項中「第31条」を「第31条の2」に改める。

第24条第3項中「その他」を「その他の」に改め、「ならない」の次に「。その際、当該特別養護老人ホームは、全ての職員(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。))に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない」を加え、同条に次の1項を加える。

4 特別養護老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第24条の次に次の1条を加える。

(業務継続計画の策定等)

第24条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の発生時において、入所者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 特別養護老人ホームは、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 特別養護老人ホームは、定期的業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

第26条第2項第1号中「委員会」の次に「(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)」を加え、同項第3号中「研修」の次に「並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練」を加える。

第31条第1項第3号中「委員会」の次に「(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)」を加え、同項に次の1号を加える。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

第2章中第31条の次に次の1条を加える。

(虐待の防止)

第31条の2 特別養護老人ホームは、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該特別養護老人ホームにおける虐待の防止のための対策を検討する委員会(テ

テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的で開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該特別養護老人ホームにおける虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該特別養護老人ホームにおいて、介護職員その他の従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

第33条第3項中「行うよう努めなければ」を「行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講じなければ」に改める。

第34条中第9号を第10号とし、第8号の次に次の1号を加える。

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

第35条第4項第1号ア(イ)ただし書中「おおむね10人以下としなければならない」を「原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする」に改め、同号ア(エ)を次のように改める。

(エ) 一の居室の床面積等は、10.65平方メートル以上とすること。ただし、(ア)ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上とすること。

第36条第8項第1号中「委員会」の次に「(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)」を加える。

第40条第4項中「その他」を「その他の」に改め、「ならない」の次に「。その際、当該ユニット型特別養護老人ホームは、全ての職員(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)」に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない」を加え、同条に次の1項を加える。

5 ユニット型特別養護老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第42条中「第23条まで」の次に「、第24条の2」を加え、「第31条まで」を「第31条の2まで」に改め、「第22条まで」の次に「、第24条の2」を加える。

第45条第1項各号列記以外の部分に次のただし書を加える。

ただし、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該地域密着型特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、第5号の栄養士を置かないことができる。

第45条第9項第1号中「栄養士」を「生活相談員、栄養士」に改める。

第47条第1項中「協議会」の次に「(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、入所者又はその家族(以下この項において「入所者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)」を加える。

第48条中「及び第31条」を「、第31条及び第31条の2」に、「第31条まで」を「第31条の2まで」に改める。

第50条第3項中「除く」を「除く。」に改め、同条第4項第1号ア(イ)ただし書中

「おおむね10人以下としなければならない」を「原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする」に改め、同号ア(エ)を次のように改める。

(エ) 一の居室の床面積等は、10.65平方メートル以上とすること。ただし、(ア)ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上とすること。

第52条中「第23条まで」の次に「、第24条の2」を、「、第31条」の次に「、第31条の2」を加え、「第31条まで」を「第31条の2まで」に改め、「第22条まで」の次に「、第24条の2」を加える。

第6章中第53条の前に次の1条を加える。

(電磁的記録等)

第52条の2 特別養護老人ホーム及びその職員は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うことが規定されている又は想定されるもの(次項に規定するものを除く。)については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。

2 特別養護老人ホーム及びその職員は、説明、同意その他これらに類するもの(以下「説明等」という。)のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該説明等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。)によることができる。

(金沢市社会福祉法に基づく軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第10条 金沢市社会福祉法に基づく軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例(平成24年条例第55号)の一部を次のように改正する。

目次中「第33条」を「第33条の2」に、「第34条」を「第33条の3・第34条」に改める。

第2条第4項中「行うよう努めなければ」を「行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講じなければ」に改める。

第7条中第7号を第8号とし、第6号の次に次の1号を加える。

(7) 虐待の防止のための措置に関する事項

第17条第5項第1号中「委員会」の次に「(テレビ電話装置その他の情報通信機器(以下「テレビ電話装置等」という。))を活用して行うことができるものとする。)」を加える。

第22条第2項中「第33条」を「第33条の2」に改める。

第24条第3項中「その他」を「その他の」に改め、「ならない」の次に「。その際、当該軽費老人ホームは、全ての職員(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。))に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措

置を講じなければならない」を加え、同条に次の1項を加える。

- 4 軽費老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第24条の次に次の1条を加える。

(業務継続計画の策定等)

第24条の2 軽費老人ホームは、感染症や非常災害の発生時において、入所者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

- 2 軽費老人ホームは、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施しなければならない。
- 3 軽費老人ホームは、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

第26条第2項第1号中「委員会」の次に「(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)」を加え、同項第3号中「研修」の次に「並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練」を加え、同項第4号中「前各号」を「前3号」に改める。

第28条に次の1項を加える。

- 2 軽費老人ホームは、前項に規定する事項を記載した書面を当該軽費老人ホームに備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

第33条第1項第3号中「委員会」の次に「(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)」を加え、同項に次の1号を加える。

- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

第3章中第33条の次に次の1条を加える。

(虐待の防止)

第33条の2 軽費老人ホームは、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該軽費老人ホームにおける虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図ること。
- (2) 当該軽費老人ホームにおける虐待の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該軽費老人ホームにおいて、職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

第4章中第34条の前に次の1条を加える。

(電磁的記録等)

第33条の3 軽費老人ホーム及びその職員は、作成、保存その他これらに類するものうち、この条例の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、

複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うことが規定されている又は想定されるもの(次項に規定するものを除く。)については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。

- 2 軽費老人ホーム及びその職員は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの(以下「交付等」という。)のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。)によることができる。

(金沢市介護保険法に基づく指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正)

第11条 金沢市介護保険法に基づく指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例(平成26年条例第59号)の一部を次のように改正する。

目次中「第35条」を「第34条の2・第35条」に改める。

第4条第5項中「行うよう努めなければ」を「行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければ」に改め、同条に次の1項を加える。

- 6 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援を提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

第7条第2項中「できること」の次に「、前6か月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護(以下この項において「訪問介護等」という。)がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合、前6か月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数の中に同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものが占める割合」を加える。

第16条第9号中「行う会議」の次に「(テレビ電話装置その他の情報通信機器(以下「テレビ電話装置等」という。))を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者又はその家族(以下この号において「利用者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。)」を加え、同条第18号の2中「平成11年厚生省令第38号」の次に「。以下「基準省令」という。」を加え、同号の次に次の1号を加える。

- (18)の3 介護支援専門員は、その勤務する指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた指定居宅サービス等に係る居宅介護サービス費、特例居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費及び特例地域密着型介護サービス費(以下この号において「サービス費」という。)の総額が法第43条第2項に規定する居宅介護サービス費等区分支給限度基準額に占める割合及び訪問介護に係る居宅介護サービス費がサービス費の総額に占める割合が基準省令第13条第

18号の3の規定により厚生労働大臣が定める基準に該当する場合であつて、かつ、本市からの求めがあつた場合には、当該指定居宅介護支援事業所の居宅サービス計画の利用の妥当性を検討し、当該居宅サービス計画に訪問介護が必要な理由等を記載するとともに、当該居宅サービス計画を本市に届け出なければならない。

第21条中第6号を第7号とし、第5号の次に次の1号を加える。

(6) 虐待の防止のための措置に関する事項

第22条に次の1項を加える。

- 5 指定居宅介護支援事業者は、適切な指定居宅介護支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護支援専門員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第22条の次に次の1条を加える。

(業務継続計画の策定等)

第22条の2 指定居宅介護支援事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定居宅介護支援事業者は、介護支援専門員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。
- 3 指定居宅介護支援事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

第24条の次に次の1条を加える。

(感染症の予防及びまん延の防止のための措置)

第24条の2 指定居宅介護支援事業者は、当該指定居宅介護支援事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該指定居宅介護支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護支援専門員に周知徹底を図ること。
- (2) 当該指定居宅介護支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該指定居宅介護支援事業所において、介護支援専門員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

第25条に次の1項を加える。

- 2 指定居宅介護支援事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定居宅介護支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

第30条の次に次の1条を加える。

(虐待の防止)

第30条の2 指定居宅介護支援事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次

に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該指定居宅介護支援事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するとともに、その結果について、介護支援専門員に周知徹底を図ること。
- (2) 当該指定居宅介護支援事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該指定居宅介護支援事業所において、介護支援専門員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

第4章中第35条の前に次の1条を加える。

（電磁的記録等）

第34条の2 指定居宅介護支援事業者及び指定居宅介護支援の提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第10条（第34条において準用する場合を含む。）及び第16条第24号（第34条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

2 指定居宅介護支援事業者及び指定居宅介護支援の提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。

（金沢市介護保険法に基づく指定介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正）

第12条 金沢市介護保険法に基づく指定介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例（平成26年条例第60号）の一部を次のように改正する。

目次中「第37条」を「第36条の2・第37条」に改める。

第4条第5項中「行うよう努めなければ」を「行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければ」に改め、同条に次の1項を加える。

6 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援を提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

第20条中第6号を第7号とし、第5号の次に次の1号を加える。

(6) 虐待の防止のための措置に関する事項

第21条に次の1項を加える。

5 指定介護予防支援事業者は、適切な指定介護予防支援の提供を確保する観点から、

職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより担当職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第21条の次に次の1条を加える。

(業務継続計画の策定等)

第21条の2 指定介護予防支援事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定介護予防支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定介護予防支援事業者は、担当職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 指定介護予防支援事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

第23条の次に次の1条を加える。

(感染症の予防及びまん延の防止のための措置)

第23条の2 指定介護予防支援事業者は、当該指定介護予防支援事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定介護予防支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、担当職員に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定介護予防支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定介護予防支援事業所において、担当職員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

第24条に次の1項を加える。

2 指定介護予防支援事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定介護予防支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

第29条の次に次の1条を加える。

(虐待の防止)

第29条の2 指定介護予防支援事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定介護予防支援事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、担当職員に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定介護予防支援事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定介護予防支援事業所において、担当職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

第34条第9号中「行う会議」の次に「(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者又はその家族(以下この号において「利用者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。)」を加える。

第4章中第37条の前に次の1条を加える。

(電磁的記録等)

第36条の2 指定介護予防支援事業者及び指定介護予防支援の提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うことが規定されている又は想定されるもの(第10条(第36条において準用する場合を含む。))及び第34条第26号(第36条において準用する場合を含む。)並びに次項に規定するものを除く。)については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。

2 指定介護予防支援事業者及び指定介護予防支援の提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの(以下「交付等」という。)のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。)によることができる。

(金沢市介護保険法に基づく介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第13条 金沢市介護保険法に基づく介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例(平成30年条例第5号)の一部を次のように改正する。

目次中「第56条」を「第55条の2・第56条」に改める。

第3条第4項中「行うよう努めなければ」を「行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければ」に改め、同条に次の1項を加える。

5 介護医療院は、介護医療院サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

第4条第1項第6号中「栄養士」の次に「又は管理栄養士」を加え、同条第4項ただし書中「、介護医療院(ユニット型介護医療院(第44条に規定するユニット型介護医療院をいう。以下この項において同じ。))を除く。以下この項において同じ。))にユニット型介護医療院を併設する場合の介護医療院及びユニット型介護医療院の介護職員を除き」を削る。

第5条第2項第2号イ中「、人体から排出され、又は採取された検体の微生物学的検査、血清学的検査、血液学的検査、病理学的検査、寄生虫学的検査及び生化学的検査(以下」を「臨床検査技師等に関する法律(昭和33年法律第76号)第2条に規定する検

体検査（以下単に「」に改め、同号に次のように加える。

ウ 臨床検査施設において検体検査を実施する場合にあっては、医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第9条の7から第9条の7の3までの規定を準用する。

第6条第1項第4号中「（昭和23年厚生省令第50号）」を削る。

第16条第6項第1号中「委員会」の次に「（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）」を加える。

第17条第6項中「行う会議」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、入所者又はその家族（以下この項において「入所等」という。）が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。）」を加える。

第20条の次に次の2条を加える。

（栄養管理）

第20条の2 介護医療院は、入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行わなければならない。

（口腔衛生の管理）

第20条の3 介護医療院は、入所者の口腔の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各入所者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行わなければならない。

第29条中「第35条」を「第35条第1項」に改め、同条中第7号を第8号とし、第6号の次に次の1号を加える。

(7) 虐待の防止のための措置に関する事項

第30条第3項に後段として次のように加える。

その際、当該介護医療院は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

第30条第4項中「前項」を「前項前段」に改め、同条に次の1項を加える。

5 介護医療院は、適切な介護医療院サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第30条の次に次の1条を加える。

（業務継続計画の策定等）

第30条の2 介護医療院は、感染症や非常災害の発生時において、入所者に対する介護医療院サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 介護医療院は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 介護医療院は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

第33条第2項第1号中「委員会」の次に「(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)」を加え、同項第3号中「研修」の次に「並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練」を加え、同条第3項中「別表第1の3」の次に「、臨床検査技師等に関する法律施行規則(昭和33年厚生省令第24号)第12条並びに臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行規則の一部を改正する省令(平成18年厚生労働省令第75号)附則第2条の規定によりなおその効力を有することとされた同令による改正前の臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行規則(昭和33年厚生省令第24号)第12条」を加え、「同令」を「医療法施行規則」に、「(第4号に定める)」を「(第4号に掲げる)」に改め、「)における検体検査の業務」の次に「(金沢市介護保険法に基づく介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例(以下「基準条例」という。))第33条第3項第1号の規定による検体検査の業務をいう。次項において同じ。)」を加え、「施設告示第4号に定める」を「施設告示第4号に掲げる」に改め、「手術」とあるのは「」の次に「基準条例第33条第3項第2号の規定による」を、「医療機器」とあるのは「」の次に「基準条例第33条第3項第3号の規定による」を加え、「医療」を「基準条例第33条第3項第4号の規定による医療」と、臨床検査技師等に関する法律施行規則第12条第1項中「法第20条の3第2項の厚生労働省令で定める基準」とあるのは「金沢市介護保険法に基づく介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例第33条第3項第1号の規定による検体検査の業務の適正な実施に必要なものの基準」と、臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行規則の一部を改正する省令附則第2条の規定によりなおその効力を有することとされた同令による改正前の臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行規則第12条第1項中「法第20条の3第2項の厚生労働省令で定める基準」とあるのは「金沢市介護保険法に基づく介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例第33条第3項第1号の規定による検体検査の業務の適正な実施に必要なものの基準」に改める。

第35条に次の1項を加える。

2 介護医療院は、前項に規定する事項を記載した書面を当該介護医療院に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

第40条第1項第3号中「委員会」の次に「(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)」を加え、同項に次の1号を加える。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

第40条の次に次の1条を加える。

(虐待の防止)

第40条の2 介護医療院は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該介護医療院における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。
- (2) 当該介護医療院における虐待の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該介護医療院において、介護職員その他の従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

第45条第3項中「行うよう努めなければ」を「行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければ」に改め、同条に次の1項を加える。

- 4 ユニット型介護医療院は、介護医療院サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

第46条第2項第1号ア(イ)中「おおむね10人以下としなければならない」を「原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする」に改め、同号ア(ウ)を次のように改める。

- (ウ) 一の療養室の床面積等は、10.65平方メートル以上とすること。ただし、(7)ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上とすること。

第46条第2項第2号に次のように加える。

- ウ 臨床検査施設において検体検査を実施する場合にあっては、医療法施行規則第9条の7から第9条の7の3までの規定を準用する。

第48条第8項第1号中「委員会」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）」を加える。

第52条中第8号を第9号とし、第7号の次に次の1号を加える。

- (8) 虐待の防止のための措置に関する事項

第53条第4項に後段として次のように加える。

その際、当該ユニット型介護医療院は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

第53条第5項中「前項」を「前項前段」に改め、同条に次の1項を加える。

- 6 ユニット型介護医療院は、適切な介護医療院サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第55条中「第20条」を「第20条の3」に改め、「第28条まで」の次に「、第30条の2」を加える。

第6章中第56条の前に次の1条を加える。

（電磁的記録等）

第55条の2 介護医療院及びその従業者は、作成、保存その他これらに類するものうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複

本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うことが規定されている又は想定されるもの(第10条第1項(第55条において準用する場合を含む。)及び第13条第1項(第55条において準用する場合を含む。)並びに次項に規定するものを除く。)については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。

- 2 介護医療院及びその従業者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの(以下「交付等」という。)のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。)によることができる。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和3年4月1日から施行する。ただし、第11条中金沢市介護保険法に基づく指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例第16条第18号の2の次に1号を加える改正規定は、同年10月1日から施行する。

(虐待の防止に係る経過措置)

第2条 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、第1条の規定による改正後の金沢市介護保険法に基づく指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(以下「新居宅サービス等基準条例」という。)第4条第3項及び第40条の2(新居宅サービス等基準条例第43条の3、第48条、第60条、第64条、第80条、第90条、第99条、第114条、第116条、第136条、第147条、第169条(新居宅サービス等基準条例第182条において準用する場合を含む。))、第182条の3、第189条、第205条(新居宅サービス等基準条例第217条において準用する場合を含む。))、第238条、第249条、第264条、第266条及び第277条において準用する場合を含む。))、第2条の規定による改正後の金沢市介護保険法に基づく指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(以下「新介護予防サービス等基準条例」という。)第4条第3項及び第56条の10の2(新介護予防サービス等基準条例第64条、第76条、第86条、第95条、第125条、第144条(新介護予防サービス等基準条例第161条において準用する場合を含む。))、第166条の3、第173条、第183条(新介護予防サービス等基準条例第198条において準用する場合を含む。))、第219条、第236条、第250条、第255条及び第264条において準用する場合を含む。))、第3条の規定による改正後の金沢市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(以下「新地域密着型サービス基準条例」という。)第4条第3項及び第41条の2(新地域密着型サービス基準条例第61条、第61条の20、第61条の20の3、第61条の38、第82条、第110条、第130条、第151条、第179条、第191条及び第204条において準用する場合を含む。))、第4条の規定による改正後の金沢市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(以下「新地域密着型介護予防サービス基準条例」という。)第4条第3項及び第

38条の2（新地域密着型介護予防サービス基準条例第67条及び第88条において準用する場合を含む。）、第5条の規定による改正後の金沢市介護保険法に基づく指定介護老人福祉施設の入所定員、人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（以下「新指定介護老人福祉施設基準条例」という。）第3条第4項、第41条の2（新指定介護老人福祉施設基準条例第56条において準用する場合を含む。）及び第46条第3項、第6条の規定による改正後の金沢市介護保険法に基づく介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例（以下「新介護老人保健施設基準条例」という。）第3条第4項、第40条の2（新介護老人保健施設基準条例第55条において準用する場合を含む。）及び第45条第3項、第7条の規定による改正後の金沢市介護保険法に基づく指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（以下「新介護療養型医療施設基準条例」という。）第3条第4項、第39条の2（新介護療養型医療施設基準条例第56条において準用する場合を含む。）及び第44条第3項、第8条の規定による改正後の金沢市老人福祉法に基づく養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（以下「新養護老人ホーム基準条例」という。）第2条第4項及び第28条の2、第9条の規定による改正後の金沢市老人福祉法に基づく特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（以下「新特別養護老人ホーム基準条例」という。）第2条第5項（新特別養護老人ホーム基準条例第48条において準用する場合を含む。）、第31条の2（新特別養護老人ホーム基準条例第42条、第48条及び第52条において準用する場合を含む。）及び第33条第3項（新特別養護老人ホーム基準条例第52条において準用する場合を含む。）、第10条の規定による改正後の金沢市社会福祉法に基づく軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（以下「新軽費老人ホーム基準条例」という。）第2条第4項及び第33条の2、第11条の規定による改正後の金沢市介護保険法に基づく指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例（以下「新指定居宅介護支援等基準条例」という。）第4条第5項及び第30条の2（新指定居宅介護支援等基準条例第34条において準用する場合を含む。）、第12条の規定による改正後の金沢市介護保険法に基づく指定介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例（以下「新指定介護予防支援等基準条例」という。）第4条第5項及び第29条の2（新指定介護予防支援等基準条例第36条において準用する場合を含む。）並びに第13条の規定による改正後の金沢市介護保険法に基づく介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例（以下「新介護医療院基準条例」という。）第3条第4項、第40条の2（新介護医療院基準条例第55条において準用する場合を含む。）及び第45条第3項の規定の適用については、これらの規定（虐待の防止のための研修の実施に係る規定を除く。）中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」とし、新居宅サービス等基準条例第30条（新居宅サービス等基準条例第43条の3及び第48条において準用する場合を含む。）、第58条（新居宅サービス等基準条例第64条において準用する場合を含む。）、第78条、第88条、第97条、第108条（新居宅サービス等基準条例第116条及び第136条において準用する場合を含む。）、第144条、第165条（新居宅サービス等基準条例第182条の3及び第189条において準用する場合を含む。）、第179条、第202条、第214条、第233条、第246条及び第258条（新居宅サービス等基準条例第266条及び第277条において準用する場合を含む。）、新介護予

防サービス等基準条例第56条（新介護予防サービス等基準条例第64条において準用する場合を含む。）、第74条、第84条、第93条、第122条、第140条（新介護予防サービス等基準条例第166条の3及び第173条において準用する場合を含む。）、第158条、第180条、第195条、第214条、第233条及び第244条（新介護予防サービス等基準条例第255条及び第264条において準用する場合を含む。）、新地域密着型サービス基準条例第32条、第57条、第61条の12（新地域密着型サービス基準条例第61条の20の3において準用する場合を含む。）、第61条の34、第75条、第102条（新地域密着型サービス基準条例第204条において準用する場合を含む。）、第124条、第147条、第170条及び第188条、新地域密着型介護予防サービス基準条例第28条、第59条及び第82条、新指定介護老人福祉施設基準条例第29条及び第53条、新介護老人保健施設基準条例第29条及び第52条、新介護療養型医療施設基準条例第28条及び第53条、新養護老人ホーム基準条例第7条、新特別養護老人ホーム基準条例第7条（新特別養護老人ホーム基準条例第48条において準用する場合を含む。）及び第34条（新特別養護老人ホーム基準条例第52条において準用する場合を含む。）、新軽費老人ホーム基準条例第7条、新指定居宅介護支援等基準条例第21条（新指定居宅介護支援等基準条例第34条において準用する場合を含む。）、新指定介護予防支援等基準条例第20条（新指定介護予防支援等基準条例第36条において準用する場合を含む。）並びに新介護医療院基準条例第29条及び第52条の規定の適用については、これらの規定中「、次に」とあるのは「、虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に」と、「重要事項」とあるのは「重要事項（虐待の防止のための措置に関する事項を除く。）」とする。

（業務継続計画の策定等に係る経過措置）

第3条 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、新居宅サービス等基準条例第32条の2（新居宅サービス等基準条例第43条の3、第48条、第60条、第64条、第80条、第90条、第99条、第114条、第116条、第136条、第147条、第169条（新居宅サービス等基準条例第182条において準用する場合を含む。）、第182条の3、第189条、第205条（新居宅サービス等基準条例第217条において準用する場合を含む。）、第238条、第249条、第264条、第266条及び第277条において準用する場合を含む。）、新介護予防サービス等基準条例第56条の2の2（新介護予防サービス等基準条例第64条、第76条、第86条、第95条、第125条、第144条（新介護予防サービス等基準条例第161条において準用する場合を含む。）、第166条の3、第173条、第183条（新介護予防サービス等基準条例第198条において準用する場合を含む。）、第219条、第236条、第250条、第255条及び第264条において準用する場合を含む。）、新地域密着型サービス基準条例第33条の2（新地域密着型サービス基準条例第61条、第61条の20、第61条の20の3、第61条の38、第82条、第110条、第130条、第151条、第179条、第191条及び第204条において準用する場合を含む。）、新地域密着型介護予防サービス基準条例第29条の2（新地域密着型介護予防サービス基準条例第67条及び第88条において準用する場合を含む。）、新指定介護老人福祉施設基準条例第30条の2（新指定介護老人福祉施設基準条例第56条において準用する場合を含む。）、新介護老人保健施設基準条例第30条の2（新介護老人保健施設基準条例第55条において準用する場合を含む。）、新介護療養型医療施設基準条例第29条の2（新介護療養型医療施設基準条例第56条において準用する場合を含む。）、

新養護老人ホーム基準条例第22条の2、新特別養護老人ホーム基準条例第24条の2（新特別養護老人ホーム基準条例第42条、第48条及び第52条において準用する場合を含む。）、新軽費老人ホーム基準条例第24条の2、新指定居宅介護支援等基準条例第22条の2（新指定居宅介護支援等基準条例第34条において準用する場合を含む。）、新指定介護予防支援等基準条例第21条の2（新指定介護予防支援等基準条例第36条において準用する場合を含む。）並びに新介護医療院基準条例第30条の2（新介護医療院基準条例第55条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「行うものとする」とあるのは「行うよう努めるものとする」とする。

（居宅サービス事業者等における感染症の予防及びまん延の防止のための措置に係る経過措置）

第4条 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、新居宅サービス等基準条例第33条第3項（新居宅サービス等基準条例第43条の3、第48条、第60条、第64条、第80条、第90条、第99条及び第277条において準用する場合を含む。）、第112条第2項（新居宅サービス等基準条例第116条、第136条、第169条（新居宅サービス等基準条例第182条において準用する場合を含む。）、第182条の3、第189条、第238条及び第249条において準用する場合を含む。）、第145条第2項（新居宅サービス等基準条例第205条（新居宅サービス等基準条例第217条において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）及び第261条第6項（新居宅サービス等基準条例第266条において準用する場合を含む。）、新介護予防サービス等基準条例第56条の3第3項（新介護予防サービス等基準条例第64条、第76条、第86条、第95条及び第264条において準用する場合を含む。）、第123条第2項（新介護予防サービス等基準条例第183条（新介護予防サービス等基準条例第198条において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）、第141条の2第2項（新介護予防サービス等基準条例第161条、第166条の3、第173条、第219条及び第236条において準用する場合を含む。）及び第247条第6項（新介護予防サービス等基準条例第255条において準用する場合を含む。）、新地域密着型サービス基準条例第34条第3項（新地域密着型サービス基準条例第61条において準用する場合を含む。）及び第61条の16第2項（新地域密着型サービス基準条例第61条の20の3、第61条の38、第82条、第110条、第130条、第151条及び第204条において準用する場合を含む。）、新地域密着型介護予防サービス基準条例第32条第2項（新地域密着型介護予防サービス基準条例第67条及び第88条において準用する場合を含む。）、新指定居宅介護支援等基準条例第24条の2（新指定居宅介護支援等基準条例第34条において準用する場合を含む。）並びに新指定介護予防支援等基準条例第23条の2（新指定介護予防支援等基準条例第36条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講ずるよう努めなければ」とする。

（認知症に係る基礎的な研修の受講に関する経過措置）

第5条 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、新居宅サービス等基準条例第58条の2第3項（新居宅サービス等基準条例第64条において準用する場合を含む。）、第109条第3項（新居宅サービス等基準条例第116条、第136条、第147条、第169条、第

182条の3、第189条及び第205条において準用する場合を含む。）、第180条第4項、第215条第4項及び第234条第4項（新居宅サービス等基準条例第249条において準用する場合を含む。）、新介護予防サービス等基準条例第56条の2第3項（新介護予防サービス等基準条例第64条において準用する場合を含む。）、第122条の2第3項（新介護予防サービス等基準条例第144条、第166条の3、第173条及び第183条において準用する場合を含む。）、第159条第4項、第196条第4項及び第215条第4項（新介護予防サービス等基準条例第236条において準用する場合を含む。）、新地域密着型サービス基準条例第61条の13第3項（新地域密着型サービス基準条例第61条の20の3、第61条の38、第82条、第110条及び第204条において準用する場合を含む。）、第125条第3項、第148条第4項、第171条第3項及び第189条第4項、新地域密着型介護予防サービス基準条例第29条第3項（新地域密着型介護予防サービス基準条例第67条において準用する場合を含む。）及び第83条第3項、新指定介護老人福祉施設基準条例第30条第3項及び第54条第4項、新介護老人保健施設基準条例第30条第3項及び第53条第4項、新介護療養型医療施設基準条例第29条第3項及び第54条第4項、新養護老人ホーム基準条例第22条第3項、新特別養護老人ホーム基準条例第24条第3項（新特別養護老人ホーム基準条例第48条において準用する場合を含む。）及び第40条第4項（新特別養護老人ホーム基準条例第52条において準用する場合を含む。）、新軽費老人ホーム基準条例第24条第3項並びに新介護医療院基準条例第30条第3項及び第53条第4項の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講ずるよう努めなければ」とする。

（ユニットの定員に係る経過措置）

第6条 この条例の施行の日以降、当分の間、新指定介護老人福祉施設基準条例第47条第1項第1号ア(イ)の規定に基づき入居定員が10人を超えるユニットを整備するユニット型指定介護老人福祉施設は、新指定介護老人福祉施設基準条例第5条第1項第3号ア及び第54条第2項の基準を満たすほか、ユニット型指定介護老人福祉施設における夜間及び深夜を含めた介護職員並びに看護師及び准看護師の配置の実態を勘案して職員を配置するよう努めるものとする。

2 前項の規定は、新居宅サービス等基準条例第172条第6項第1号ア(イ)、新介護予防サービス等基準条例第155条第6項第1号ア(イ)、新地域密着型サービス基準条例第182条第1項第1号ア(イ)、新介護老人保健施設基準条例第46条第2項第1号ア(イ)、新介護療養型医療施設基準条例第45条第2項第1号ア(イ)、第46条第2項第1号ア(イ)及び第47条第2項第1号ア(イ)、新特別養護老人ホーム基準条例第35条第4項第1号ア(イ)及び第50条第4項第1号ア(イ)並びに新介護医療院基準条例第46条第2項第1号ア(イ)の規定の適用について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定の適用については、前項中同表の中欄に掲げる字句は、同表の右欄に掲げる字句にそれぞれ読み替えるものとする。

新居宅サービス等 基準条例第172条 第6項第1号ア (イ)	入居定員	利用定員
	新指定介護老人福祉施設基準 条例第5条第1項第3号ア	新居宅サービス等基準条例第 149条第1項第3号
	第54条第2項	第180条第2項

新介護予防サービス等基準条例第155条第6項第1号ア(イ)	入居定員	利用定員
	新指定介護老人福祉施設基準条例第5条第1項第3号ア 第54条第2項	新介護予防サービス等基準条例第131条第1項第3号 第159条第2項
新地域密着型サービス基準条例第182条第1項第1号ア(イ)	新指定介護老人福祉施設基準条例第5条第1項第3号ア 第54条第2項	新地域密着型サービス基準条例第153条第1項第3号ア 第189条第2項
	新指定介護老人福祉施設基準条例第5条第1項第3号ア 第54条第2項	新介護老人保健施設基準条例第4条第1項第3号 第53条第2項
新介護療養型医療施設基準条例第45条第2項第1号ア(イ)、第46条第2項第1号ア(イ)及び第47条第2項第1号ア(イ)	入居定員	入院患者の定員
	新指定介護老人福祉施設基準条例第5条第1項第3号ア	新介護療養型医療施設基準条例第4条第1項第2号及び第3号、同条第2項第2号及び第3号、同条第3項第2号及び第3号、附則第2条第2号、附則第3条、附則第9条並びに附則第10条第2号及び第3号
新特別養護老人ホーム基準条例第35条第4項第1号ア(イ)及び第50条第4項第1号ア(イ)	新指定介護老人福祉施設基準条例第5条第1項第3号ア 第54条第2項	新特別養護老人ホーム基準条例第11条第1項第4号ア 第40条第2項(第52条において準用する場合を含む。)
	入居定員	入居者の定員
新介護医療院基準条例第46条第2項第1号ア(イ)	新指定介護老人福祉施設基準条例第5条第1項第3号ア 第54条第2項	新介護医療院基準条例第4条第1項第3号及び第4号並びに第7項第2号 第53条第2項
	入居者の定員	

第7条 この条例の施行の際現に存する建物（基本的な設備が完成しているものを含み、この条例の施行の後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）の居室、療養室又は病室（以下この条において「居室等」という。）であって、第1条の規定による改正前の金沢市介護保険法に基づく指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に

関する基準等を定める条例第172条第6項第1号ア(ウ)（後段に係る部分に限る。）、第2条の規定による改正前の金沢市介護保険法に基づく指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例第155条第6項第1号ア(ウ)（後段に係る部分に限る。）、第3条の規定による改正前の金沢市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例第182条第1項第1号ア(ウ) b、第5条の規定による改正前の金沢市介護保険法に基づく指定介護老人福祉施設の入所定員、人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例第47条第1項第1号ア(ウ) b、第6条の規定による改正前の金沢市介護保険法に基づく介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準等を定める条例第46条第2項第1号ア(ウ) b、第7条の規定による改正前の金沢市介護保険法に基づく指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例第45条第2項第1号ア(ウ) b、第46条第2項第1号ア(ウ) b及び第47条第2項第1号ア(ウ) b、第9条の規定による改正前の金沢市老人福祉法に基づく特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準等を定める条例第35条第4項第1号ア(エ) b及び第50条第4項第1号ア(エ) b並びに第13条の規定による改正前の金沢市介護保険法に基づく介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準等を定める条例第46条第2項第1号ア(ウ) bの規定の要件を満たしている居室等については、なお従前の例による。

（栄養管理に係る経過措置）

第8条 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、新地域密着型サービス基準条例第165条の2（新地域密着型サービス基準条例第191条において準用する場合を含む。）、新指定介護老人福祉施設基準条例第22条の2（新指定介護老人福祉施設基準条例第56条において準用する場合を含む。）、新介護老人保健施設基準条例第20条の2（新介護老人保健施設基準条例第55条において準用する場合を含む。）、新介護療養型医療施設基準条例第20条の2（新介護療養型医療施設基準条例第56条において準用する場合を含む。）及び新介護医療院基準条例第20条の2（新介護医療院基準条例第55条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「行わなければ」とあるのは、「行うよう努めなければ」とする。

（^{くう}口腔衛生の管理に係る経過措置）

第9条 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、新地域密着型サービス基準条例第165条の3（新地域密着型サービス基準条例第191条において準用する場合を含む。）、新指定介護老人福祉施設基準条例第22条の3（新指定介護老人福祉施設基準条例第56条において準用する場合を含む。）、新介護老人保健施設基準条例第20条の3（新介護老人保健施設基準条例第55条において準用する場合を含む。）、新介護療養型医療施設基準条例第20条の3（新介護療養型医療施設基準条例第56条において準用する場合を含む。）及び新介護医療院基準条例第20条の3（新介護医療院基準条例第55条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「行わなければ」とあるのは、「行うよう努めなければ」とする。

（事故発生の防止及び発生時の対応に係る経過措置）

第10条 この条例の施行の日から起算して6月を経過する日までの間、新地域密着型サービス基準条例第177条第1項（新地域密着型サービス基準条例第191条において準用する

場合を含む。）、新指定介護老人福祉施設基準条例第41条第1項（新指定介護老人福祉施設基準条例第56条において準用する場合を含む。）、新介護老人保健施設基準条例第40条第1項（新介護老人保健施設基準条例第55条において準用する場合を含む。）、新介護療養型医療施設基準条例第39条第1項（新介護療養型医療施設基準条例第56条において準用する場合を含む。）、新養護老人ホーム基準条例第28条第1項、新特別養護老人ホーム基準条例第31条第1項（新特別養護老人ホーム基準条例第42条、第48条及び第52条において準用する場合を含む。）、新軽費老人ホーム基準条例第33条第1項並びに新介護医療院基準条例第40条第1項（新介護医療員基準条例第55条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「次に定める措置を講じなければ」とあるのは、「次の第1号から第3号までに定める措置を講ずるとともに、次の第4号に定める措置を講ずるよう努めなければ」とする。

（介護保険施設等における感染症の予防及びまん延の防止のための訓練に係る経過措置）

第11条 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、新地域密着型サービス基準条例第173条第2項第3号（新地域密着型サービス基準条例第191条において準用する場合を含む。）、新指定介護老人福祉施設基準条例第33条第2項第3号（新指定介護老人福祉施設基準条例第56条において準用する場合を含む。）、新介護老人保健施設基準条例第33条第2項第3号（新介護老人保健施設基準条例第55条において準用する場合を含む。）、新介護療養型医療施設基準条例第32条第2項第3号（新介護療養型医療施設基準条例第56条において準用する場合を含む。）、新養護老人ホーム基準条例第23条第2項第3号、新特別養護老人ホーム基準条例第26条第2項第3号（新特別養護老人ホーム基準条例第42条、第48条及び第52条において準用する場合を含む。）、新軽費老人ホーム基準条例第26条第2項第3号及び新介護医療院基準条例第33条第2項第3号（新介護医療院基準条例第55条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、指定地域密着型介護老人福祉施設、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、指定介護療養型医療施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム及び介護医療院は、その従業者又は職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修を定期的実施するとともに、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施するよう努めるものとする。

令和3年(2021年)3月22日 印刷
令和3年(2021年)3月22日 発行
定価 120円

発行人 発行所 印刷所
石川県金沢市玉鉾4丁目166番地

金 沢 市
金 沢 市 役 所
(株) 共 栄